

学校での社会人再教育(リカレント教育)への支援

取りまとめ

- 「出口一体型地方創生人材養成システム構築事業」(文部科学省所管事業)
- 「人文・社会科学系大学院リカレント機能高度化プログラム」(文部科学省所管事業)
- 「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」(文部科学省所管事業)
- 「リカレント・ファシリテート人材育成システム構築事業」(文部科学省所管事業)
- 「大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデル構築」(文部科学省所管事業)
- 「社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究」(文部科学省所管事業)

・リカレント教育において高等教育機関に期待される役割と、各高等教育機関が現状果たせる役割とが十分に検証されておらず不明確であり、また、企業や地域といった社会のニーズがどこにあるのかについて関係者と十分に議論を尽くし把握した上での制度設計となっていない。

・厚生労働省の所管事業をはじめ、類似する既存事業での取組内容や成果についてよく分析し、活用可能な取組内容や成果を本事業のスキームにビルトインするなど、事業及び予算の重複を排除してより実効性の高いものとなるよう、何が真に必要なのか見極めるなど取組の手順も含め抜本的に見直すべきである。

・政策誘導の方法として、必ずしも各大学等に対しての補助金による方法によらずとも、各地域での先行する地域再生の取組を含めた既存スキームの活用や、授業料負担や企業側の負担など本来誰が費用を負担すべきなのかといった費用負担のあり方の

検証も含め、政策誘導の方法を工夫するべきである。別途の政策的後押し(教育訓練給付受給者の倍増等(厚生労働省))もある中、大学等におけるリカレント教育プログラムの開発や学内人材育成については、そもそも大学等自らが、地域社会でのニーズや各学校の特色に応じて魅力的な教育プログラムを開発・実施し、授業料収入を得て運営すればよく、国費まで投入して支援する必要性について精査が必要である。

・KPI「大学・専門学校等での社会人受講者数を 2022 年度までに 100 万人とする。」(成長戦略 2019)と各事業との関係を明らかにするとともに、これに限らず、アウトカム指標やアウトプット指標について、事業の達成状況をより把握できるものとなるよう工夫するべきである。